

2018年度 学校自己評価集計表

実施期間：2017年7月27日～8月4日

評価基準： 4 適切 3 ほぼ適切 2 やや不適切 1 不適切

評価項目	2018 評価	自己評価
1. 教育理念・目標	3.1	【課題】
・理念・目的・育成人材像は定められているか（専門分野の特性が明確になっているか）	3.4	熊本YMCAの使命に基づく教育理念や目的、人材育成像は、各学科において明確になっているが、そのことを日々意識できるような可視化が不十分といえる。また、入学式や卒業式、保護者会等の機会において、専門学校の教育理念、目的、育成人材像は伝えているものの、まだ十分とは言えない。
・社会経済のニーズ等を踏まえた学校の将来構想を抱いているか	2.9	一方で、AIの発展や働き方改革といった、社会の変化に対応する力を持った専門職としての未来像を見据えた構想や目標をより明確にしていく必要がある。また、各分野・業界における人材不足を鑑み、各業界や企業、施設との連携し、現場が求める人材育成の強化が求められる。
・理念・目的・育成人材像・特色・将来構想などが生徒・保護者等に周知されているか	3	【今後の改善方策】 熊本YMCAの使命に基づく教育理念や目的、人材育成像をより広く知らしめるべく、日々の教育活動における取り組みの内容をHPやブログ、SNSといった媒体を通して、情報発信を行う。また、専門性の学びにおける成果の発信はもとより、YMCA全体で取り組まれているボランティア、国際交流プログラム等に参加した学生たちの声を広く発信していく。各分野において即戦力となる人材の育成を進めるため、強みとなる資格取得に向けた研究を教職員一丸となって進めていく。
・各学科の教育目標、育成人材像は、学科等に対応する業界のニーズに向けて方向づけられているか	3.2	【特記事項】 特になし
2. 学校運営	2.8	【課題】
・目的等に沿った運営方針が策定されているか	3	事業部長を中心として学校運営、意思決定は、各学科や課程会からの協議内容を専門学校事業会議、さらには、学校法人運営会議、理事会と決定プロセスの機関を設けて進めているが、スピード感を持った意思決定には至っていない。
・事業計画に沿った運営方針が策定されているか	2.8	新卒者の入学減少に伴い、社会人やアクティビシニア等の学び直しの機会、留学生の受け入れ等、社会の変化に対応すべく、専門学校としてのストロングポイントをより明確にし、各学科における専門職育成の強化を図っていく必要がある。
・運営組織や意思決定機能は、規則等において明確化されているか、有効に機能しているか	2.7	
・人事、給与に関する制度は整備されているか	2.5	【今後の改善方策】 会議の在り方において、簡潔に、スピーディーに進めていく工夫を行う。また、決議内容については、職員会、掲示板等を活用し、周知徹底を行う。
・教務・財務等の組織整備など意識決定システムは整備されているか	2.6	学内における情報システムの運用をスムーズにするための見直しを行い、必要に応じて修正し、業務の効率化につなげる。
・業界や地域社会等に対するコンプライアンス体制が整備されているか	2.9	働き方の見直しに伴う社会人受入、外国人留学生の積極的な受け入れ等、学生獲得に向け、学科再編も継続協議を行い、社会のニーズに即した変革を進めていく。その中で、新たなストロングポイントを見出し、教育の質を担保できる学校運営を目指す。
・教育活動に関する情報公開が適切になされているか	2.8	
・情報システム化等による業務の効率化が図られているか	2.9	【特記事項】 ・なし
3. 教育活動	2.9	【課題】
・教育理念等に沿った教育課程の編成・実施方針等が策定されているか	3.2	専門学校において教育の質の担保につながる教育課程であるが、教育課程編成委員会において現場からのニーズや最新・最良となるよう努めている。また、全国YMCA専門学校担当者会において全国の動きや新しい取り組みの情報共有、実践を進めている。しかし、日々の教育活動において、各業界や企業・施設との連携が十分とは言えない現状にある。教授する講師の授業評価については、SNSを活用した取り組みを行ったが、十分とは言えない。
・教育理念、育成人材像や業界のニーズを踏まえた教育機関としての修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているか	3.1	
・キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されているか	3.1	【今後の改善方策】 教育課程編成委員会や全国YMCA専門学校担当者会等で協議した内容や情報を、各学科や各課程、学校全体でシェアし、実践委繋げる。また、実習における業界、企業、施設との関わりだけにとどまらず、業界や地域社会に積極的に出向き、現場のニーズや連携の機会を増やし、あわせて、専門各領域の研修の充実を図り、教育課程に活かす。
・関連分野の企業・関係施設等、業界団体等との連携により、カリキュラムの作成・見直し等が行われているか	3	
・関連分野における実践的な職業教育（産学連携によるインターンシップ、実技・実習等）が体系的に位置づけられているか	2.9	
・業界や地域社会等に対するコンプライアンス体制が整備されているか	2.7	【特記事項】 ・特になし
・授業評価の実施・評価体制はあるか	3.1	
・成績評価・単位認定の基準は明確になっているか	3.2	
・資格取得の指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか	3.3	
・人材育成目標に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか	3	
・関連分野における業界等との連携において優れた教員（本務・兼務を含め）の提供先を確保するなどマネジメントが行われているか	2.7	
・関連分野における先端的な知識・技能等を習得するための研修や教員の指導力育成など資質向上のための取り組みが行われているか	2.4	
・職員の能力開発のための研修等が行われているか	2.4	

評価項目	2018 評価	自己評価
4. 学修成果	2.8	【課題】
就職率の向上が図られているか	2.9	就職希望者の就職率は、建築科、医療事務情報管理科、健康スポーツ科、介護福祉学科、児童福祉教育科は100%であった。建築科は2級建築士受験資格をもって卒業し、卒後の受験となり、検定合格率の把握ができていない。また、各学科において、同窓会組織がシステム化されておらず、卒業後の追跡調査や動向把握が不十分である。
資格取得率の向上が図られているか	2.9	【今後の改善方策】
退学率の低減が図られているか	2.9	就職課と各学科の連携をより深め、学生の希望職種、目指す希望への支援を強化する。キャリア形成システムの導入を検討し、卒業後の追跡を行っていく。学科によって実施している卒業研修（リカレント教育）の充実を図り、卒業後の動向把握や卒業生とのつながりを広めていく。セミナー実施の検討を行う。
卒業生・在校生の社会的な活躍および評価を把握しているか	2.6	退学率の軽減につなげるべく、入学前の働きかけとして、オープンキャンパスや学校説明において、受験者への業界理解図り、ミスマッチを防ぐ。また、入学後は、各業界の求める人材の育成につなげるべく、業種の魅力や専門職としてのやりがいを伝え、入学者の意欲向上を図る。
卒業後のキャリア形成への効果を把握し学校の教育活動の改善に活用されているか	2.6	【特記事項】 ・特になし
5. 学生支援	2.8	【課題】
進路・就職に関する支援体制は整備されているか	3.2	多様な学生に対応すべく、校内支援委員会の設置、就職課のキャリアサポート、学科担当者の学生支援を進めている。しかし、体制的に学生との時間の確保が十分とは言えず、各学科によって運用に差が生じている。また、保護者との連携についても、保護者通信のみならず、機会あるごとに連絡を取っていく必要がある。
学生相談に関する体制は整備されているか	3.5	
学生の経済的側面に対する支援体制は整備されているか	3.4	【今後の改善方策】
学生の健康管理を担う組織体制はあるか	2.4	全職員で学生の状況を把握するためのシステムづくりを行う。学科担当者以外の職員も一人ひとりの学生の様子を知り、見守り働きかけを継続して取り組んでいく。
課外活動に対する支援体制は整備されているか	2.9	
学生への生活環境への支援は行われているか	2.6	【特記事項】 ・特になし
保護者と適切に連携しているか	2.9	
卒業生への支援体制はあるか	2.2	
社会人のニーズを踏まえた教育環境が整備されているか	2.4	
高校・高等専修学校等との連携によるキャリア教育・職業教育の取り組みが行われているか	2.6	
6. 教育環境	2.7	【課題】
施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか	2.5	それぞれの学科の目的に応じた実習室やパソコン室、調理実習室、体育館等を備えている。しかし、校舎の老朽化、施設設備、整備環境の補修が十分に行き届いていない現状にある。
学内外の実習施設、インターンシップ、海外研修等について十分な教育体制を整備しているか	2.7	【今後の改善方策】 国が定める設置基準を遵守しながら、熊本YMCA全体の計画に沿って、施設整備補修・教育備品・機器の更新等、補助金なども活用しながら計画的に進めていく。学生たちの学習環境の向上につなげていく。
防災に対する体制は整備されているか	2.9	【特記事項】 ・特になし
7. 学生の受け入れ募集	2.9	【課題】
学生募集活動は、適正に行われているか	2.6	高等学校を中心に、学校説明会や出前授業、学校訪問、オープンキャンパス、進学情報誌等にて広報を進めている。広報専従職員に限られており、綿密な戦略・働きかけを行っていく必要がある。
学生募集活動において、教育成果は正確に伝えられているか	2.9	【今後の改善方策】 募集タスクにて、本校のストロングポイント、他競合校の分析、本学の募集戦略の見直しを都度行っている。あわせて、全国の動向もリサーチ、情報共有を図り、募集戦術につなげる。また、職員一人ひとりの募集マインドの向上を図る。紙媒体のみならず、SNSの活用、専門学校における取り組みに関してメディア媒体へのアプローチ等、広報に活かし、認知度を高めていく。教育内容の魅力を図るべく、教育課程編成委員会を通して、外部の知見を積極的に取り入れる。
学納金は妥当なものとなっているか	3.1	【特記事項】 ・特になし
8. 財務	2.5	【課題】
中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか	2	景気の改善に伴う高校生の就職率の上昇、大学進学への希望者上昇、家庭の経済力が全般的に下降傾向にあり、経済格差の広がりが見られ、学生数の減少につながっている。
予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか	2.4	【今後の改善方策】 主な入学対象層の18歳人口であったが、対象を高校のみとせず、社会人や留学生が入学し、学ぶことのできる学科再編や講座の研究を進める。また、経済的に進学を断念せざるを得ない生徒へ学ぶ機会の保障するための、高等教育就学支援制度への申請を進める。
財務について会計監査が適正に行われているか	3.1	入学者の減少に伴い、収支構造の見直しを図り、教育の質を担保しつつ、適正な体制づくりを行っていく。 【特記事項】 ・特になし

評価項目	2018 評価	自己評価
9. 法令等の遵守	3.1	【課題】
法令・専修学校設置基準等の遵守と適正な運営が行われているか	3.2	職業実践専門課程認定を受け、企業や地域、卒業生等の学校関係者評価委員会を導入し、学校評価を行っている。しかし、第三者評価までには至っていない。
個人情報に関し、その保護のための対策が取られているか	3.2	【今後の改善方策】 関係法令の遵守、個人情報保護の徹底、ソーシャルメディアガイドラインの周知徹底を今後も進めていく。
自己評価の実施と問題点の改善に努めているか	3	【特記事項】 ・特になし
10. 社会貢献・地域貢献	3.3	【課題】
学校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか	3.3	公益財団法人熊本YMCAが取り組む地域・社会貢献プログラムへの積極的な参加を進めているが、経済的に厳しい状況にある学生がアルバイト等の時間を優先せざるを得ない現状にあり、一部の学生に偏ってしまっている現状にある。職業訓練講座の開講申請を行ったものの、社会人の受講者が多く集まらず、未開講となった。
生徒のボランティア活動を奨励、支援しているか	3.4	【今後の改善方策】 社会貢献活動は、教育の柱となる人間教育の育成にとって大切取り組みとなってくる。他者の喜びが自身の喜びにつながる活動を今後も継続していく。また、各校舎の地域とのつながりもより深めていくため、各学科の専門性を活かしたプログラムの開発を研究していく。
地域に対する公開講座・教育訓練（公共職業訓練等を含む）の受託等を積極的に行っているか	3.2	【特記事項】 ・特になし
11. 国際交流	3	【課題】
留学生の受け入れ・派遣について戦略を持って国際交流を行っているか	3.4	留学生の受け入れをはじめ、クラスでは異文化理解が進んでいる。互いの国の文化を受け入れ、認め合い、交流が進んでいる。しかし、留学生受け入れのための制度や手続き等、職員の理解、人的体制の十分とは言えない。
受け入れ・派遣、在籍管理等において適切な手続き等が取られているか	3.4	【今後の改善方策】 留学生受け入れのためのサポート体制の充実を図り、職員の理解を深めるための研修を行う。また、文化教養課程グローバルコミュニケーション科（1年課程）の1期生を卒業させることができた。留学生受け入れにともなう、学習サポートや生活支援の体制づくりを継続して進めていく。
学習成果が国内外で評価される取り組みを行っているか	2.6	
学内で適切な体制が整備されているか	2.6	【特記事項】 ・特になし